

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-1	資源回収奨励事業	担当課	市民生活課
			作成者	村上 歩志
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	2ゴミ処理
	総合計画上の施策名	35 ゴミ排出量抑制とリサイクルの推進		
	施策名(評価単位)	(9) 廃棄物・公害対策の推進		

2. 事務事業の目的	ごみの減量化及び資源の有効利用とごみ問題に対する市民の意識を向上させるため、資源集団回収を実施した市民団体に奨励金を交付します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	資源の集団回収を実施した13団体（計25回、総重量320t）に対し、1kgあたり3円（総額958,899円）を奨励金として交付しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	1,175,538	1,175,157	958,899	1,260,000
② 人件費	2,560,000	2,560,000	2,560,000	2,400,000
③ 合計コスト ①+②	3,735,538	3,735,157	3,518,899	3,660,000
前年度比		100.0%	94.2%	104.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	3,735,538	3,735,157	3,518,899
④ 活動一単位当たりコスト	133,412.1	133,398.5	140,756.0	130,714.3
前年度比		100.0%	105.5%	92.9%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	H29年度は天候の影響で実施回数が減ったため、直接事業費が減りました。			

(3) 活動指標	指標名	集団回収実施回数				単位:	回
	指標説明	集団回収を実施した回数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	28	28	25	28		

(4) 成果指標	指標名	集団回収量		単位:	t	評価:	+
	指標説明	集団回収したうち、奨励金の対象となる量					
	目標値の設定方針	前年度と同じ量を維持する					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	目標値	401	401	401	401		
	実績値	402	392	320			
	達成度	100.2%	97.8%	79.8%			

4. 妥当性評価				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
平成29年度は、13団体が25回資源回収を実施した結果、320トン回収しました。天候の影響で回数が減ったため、昨年より回収量は減少しました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
集団回収を行う団体に奨励金を交付することで、資源の有効利用を啓発し実施回数や、団体の増加を目指します。広報やホームページへの掲載により周知を促し資源の有効利用を目指します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村井 和仁
集団回収を行うことにより、幼児のうちからリサイクルの意識を高めてもらいます。また、資源回収団体に奨励金を交付することで、団体活動が維持できるように次年度以降も継続して実施します。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-2	生ごみ処理家庭支援事業	担当課	市民生活課
			作成者	村上 歩志
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	2ゴミ処理
	総合計画上の施策名	35 ゴミ排出量抑制とリサイクルの推進		
	施策名（評価単位）	(9) 廃棄物・公害対策の推進		

2. 事務事業の目的	家庭からのごみ排出減少とリサイクルを推進するために、生ごみの電気式処理機等の購入を支援します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	生ごみリサイクルの推進のため、生ごみ発酵促進剤（ぼかし）などの購入者に対し、購入金額の半額を助成しました。 発酵促進剤 1,293個、容器6個 補助金額83,461円 生ごみの電気式処理装置の購入者に対し、経費の1/2（上限20,000円）を補助しました。 平成29年度助成額：2基（40,000円）、ダンボールコンポストの売上数（178セット）

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	117,984	168,652	341,461	340,000
② 人件費	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,150,000
③ 合計コスト ①+②	3,477,984	3,528,652	3,701,461	3,490,000
前年度比		101.5%	104.9%	94.3%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	3,477,984	3,528,652	3,701,461
④ 活動一単位当たりコスト	2,156.2	2,598.4	2,862.7	2,492.9
前年度比		120.5%	110.2%	87.1%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成29年度は電気式処理装置助成件数、ぼかしの購入数が減少しました。代わりに、ダンボールコンポストの販売をH29年度から開始したため、直接事業費が増えました。			

(3) 活動指標	指標名	生ごみ発酵促進剤の購入個数				単位:	個
	指標説明	補助対象となる生ごみ発酵促進剤の購入個数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	1,613	1,358	1,293	1,400		

(4) 成果指標	指標名	購入基数				単位:	基	評価:	+
	指標説明	補助対象となった生ごみの電気式処理装置の購入基数							
	目標値の設定方針	前年の購入実績基数の増							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	7	7	7	3				
	実績値	1	4	2					
達成度	14.3%	57.1%	28.6%						

4. 妥当性評価 評価 A				
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No	
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No	
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No	
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No	

5. 評価・課題	
生ごみ処理を発酵促進剤や処理機で行う家庭に対し補助金を交付し生ごみ処理の推進を行いました。また、H29年度からダンボールコンポストの販売を行い、生ゴミ減量に務めました。しかし、生ごみは廃棄物全体に占める割合が大きく、今後も生ごみ処理に対する意識啓発が不可欠です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
H29年度から窓口でのダンボールコンポスト販売を行っており、生ごみ処理の減量促進をします。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村井 和仁
ぼかしの購入者は年々減少しているが、他の生ごみ処理法（生ごみ処理機、ダンボールコンポスト）とあわせ、ごみの減量に取り組みます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-3	清掃センター施設管理事業	担当課	市民生活課
			作成者	中村 直親
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	2ゴミ処理
	総合計画上の施策名	36 廃棄物適正処理の推進		
	施策名(評価単位)	(9) 廃棄物・公害対策の推進		

2. 事務事業の目的	市民生活の衛生環境を保全するために適正なごみの収集・処理を実施します。
------------	-------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	平成29年度ごみ収集量 可燃ごみ 3,487 t 不燃ごみ 253 t 粗大ごみ 43 t リサイクルごみ 625 t

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	8,535,672	8,354,913	9,164,207	10,224,000	
② 人件費	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,575,000	
③ 合計コスト ①+②	10,215,672	10,034,913	10,844,207	11,799,000	
前年度比 (%)		98.2%	108.1%	108.8%	
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	2,782,801	2,862,405	2,852,913	2,868,000
	一般財源	7,432,871	7,172,508	7,991,294	8,931,000
④ 活動一単位当たりコスト	2,603.4	2,630.4	2,866.6	3,105.0	
前年度比 (%)		101.0%	109.0%	108.3%	
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	収集車等に修繕費が増えたため、直接事業費が増えました。				

(3) 活動指標	指標名	ごみ処理量			単位:	t
	指標説明	清掃センターにおけるごみ処理量(可燃、不燃、粗大)				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	3,924	3,815	3,783	3,800	

(4) 成果指標	指標名	リサイクル収集量		単位:	t	評価:	+
	指標説明	清掃センターにおけるリサイクル収集量です。					
	目標値の設定方針	学校廃品回収、店頭での無料回収も勧めているので、前年同量で設定。					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	目標値	610	685	650	610		
	実績値	685	606	625			
達成度 (%)	112.3%	88.5%	96.2%				

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
ごみの分別を徹底するため、引き続き広報を通じてごみ出しのルールを市民に周知します。ごみ有料化により排出量は減少しましたが、ごみの不法投棄は減ることはありません。今後もパトロールを実施し行為者に対する指導を実施します。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
ごみの分別及びリサイクル品目について徹底するため、「広報みの」、「美濃市ホームページ」等、広報活動により周知を図ります。適正な処理によるごみの収集処分のため、今後もごみの分別について市民説明を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村井 和仁
適正な処理によるごみの収集ができました。今後ともごみの分別について市民の方に理解していただき、リサイクルできるごみの収集量の増加を目指します。清掃作業中の事故に十分気をつけ、清掃車の運転について交通指導や市民に対する接客マナー向上のための指導を行います。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-4	衛生センター施設管理事業	担当課	市民生活課
			作成者	中村 直親
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	2ゴミ処理
	総合計画上の施策名	36 廃棄物適正処理の推進		
	施策名(評価単位)	(9) 廃棄物・公害対策の推進		

2. 事務事業の目的	市民生活の衛生環境を保全するため、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理します。
------------	--------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○衛生センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理にかかる手数料を徴収するため、口座振替などにかかる業務を行いました。 ○衛生センターの処理量 <ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理量 1,208.72キロリットル ・浄化槽汚泥処理量 4,511.68キロリットル ・農集汚泥処理量 1,377.80キロリットル ○衛生センターの補修 <ul style="list-style-type: none"> ・冷却塔緊急修繕 ・ポリテツ貯留タンク及び移送ポンプ緊急修繕 ・IZ循環ポンプ・IZ反応槽設備緊急修繕 ・前処理施設修繕 ○し尿収集運搬業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・市内2業者に委託

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費		64,656,000	88,250,000	81,962,649	66,081,000
② 人件費		880,000	880,000	880,000	825,000
③ 合計コスト ①+②		65,536,000	89,130,000	82,842,649	66,906,000
前年度比			136.0%	92.9%	80.8%
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	65,536,000	89,130,000	82,842,649	66,906,000
④ 活動一単位当たりコスト		8,061.0	12,460.5	11,671.3	9,558.0
前年度比			154.6%	93.7%	81.9%
⑤ コストに関する増減理由		平成28年度は機器の故障が重なり、補修の経費が増加したため			

(3) 活動指標	指標名	処理量				単位	キロリットル
	指標説明	し尿及び浄化槽汚泥量（農集汚泥を含む）					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	8,130	7,153	7,098	7,000		

4. 評価・課題	<p>市内の下水道未接続世帯のし尿及び浄化槽汚泥等の適正処理を計画的に実施したことにより、生活衛生環境の保全が行えました。又、施設の補修等の実施により、施設の適正管理ができました。</p> <p>ただし、予定した機器修繕は実施しましたが、突然の機器故障のため緊急修繕を実施することとなりました。</p> <p>施設にある各機器は老朽化しているため、適正な施設管理のため日々の点検等により、施設の状況を常に把握しなければなりません。</p>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>施設の老朽化に適応した、計画的な修繕と運転管理に努めます。そのために、修繕計画等を専門業者であるプラントメーカー等と協議調整を行い作成します。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村井 和仁
<p>市内の衛生環境の保全のため、施設の適正な維持管理及び運営を計画的に実施します。長寿命化の検討を行います。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-5	廃棄物適正処理推進事業	担当課	市民生活課
			作成者	中村 直親
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	2ゴミ処理
	総合計画上の施策名	36 廃棄物適正処理の推進		
	施策名(評価単位)	(9) 廃棄物・公害対策の推進		

2. 事務事業の目的	市民生活の衛生環境を保全するため、廃棄物適正処理周知及び不法投棄や不適正処理を防止します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	不法投棄された物のうち、テレビ7台、冷蔵庫2台、洗濯機1台、タイヤ63本を処理しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	14,175,000	9,911,000	9,039,217	14,016,000	
② 人件費	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,625,000	
③ 合計コスト ①+②	16,975,000	12,711,000	11,839,217	16,641,000	
前年度比 (%)		74.9%	93.1%	140.6%	
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	9,280,000	9,200,000	8,925,000	13,717,000
	一般財源	7,695,000	3,511,000	2,914,217	2,924,000
④ 活動一単位当たりコスト	320,283.0	239,830.2	215,258.5	302,563.6	
前年度比 (%)		74.9%	89.8%	140.6%	
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	H28年度、H29年度は、ごみ袋の在庫があり、製造を少なくしたため、直接事業費が減りました。				

(3) 活動指標	指標名	不法投棄監視パトロール日数				単位:	日
	指標説明	不法投棄パトロールを市で実施した日数です。					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	53	53	55	55		

(4) 成果指標	指標名	不法投棄の処理件数				単位:	件	評価:	-
	指標説明	不法投棄された廃棄物を市で処理した件数です。							
	目標値の設定方針	前年同件数で設定							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	15	15	15	15				
	実績値	20	23	25					
達成度 (%)	75.0%	65.2%	60.0%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
不法投棄頻発箇所には警告看板の設置、広報で不法投棄防止の呼びかけを行なっているが、不法投棄が繰り返されており不法投棄防止対策の見直しが必要となります。パトロールの強化と、ダミーカメラ等の設置により、不法投棄の防止を行います。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
生ごみ処理のダンボールコンポストの販売助成によるごみの減量を図るとともに、リサイクルを推進指導を市民に行います。自治会等との連携により不法投棄防止に努めます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村井 和仁
不法投棄監視パトロールを強化し、地域と一体となって不法投棄監視体制を整えます。ごみステーションのパトロールも合わせ、適正なごみステーションの管理に努めます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-6	浄化槽設置整備事業	担当課	市民生活課
			作成者	中村 直親
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	2ゴミ処理
	総合計画上の施策名	37	生活排水処理対策の推進	
	施策名(評価単位)	(9)	廃棄物・公害対策の推進	

2. 事務事業の目的	河川の水質保全を目指して、合併浄化槽の普及率を向上させます。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	合併浄化槽設置者に対し、設置経費の一部を補助しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	2,816,000	3,066,000	1,119,000	2,320,000	
② 人件費	880,000	880,000	880,000	825,000	
③ 合計コスト ①+②	3,696,000	3,946,000	1,999,000	3,145,000	
前年度比		106.8%	50.7%	157.3%	
財源内訳	国・県支出金	1,342,000	2,044,000	746,000	1,546,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,354,000	1,902,000	1,253,000	1,599,000
④ 活動一単位当たりコスト	528,000.0	563,714.3	999,500.0	449,285.7	
前年度比		106.8%	177.3%	45.0%	
⑤ コストに関する増減理由	H29年度は補助申請数が少なかったため、直接事業費が減りました。				

(3) 活動指標	指標名	合併浄化槽設置件数				単位:	件
	指標説明						
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	7	7	2	7		

(4) 成果指標	指標名	合併浄化槽設置整備事業費補助件数				単位:	件	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	過去10年間の平均値							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	13	11	11	7				
	実績値	7	7	2					
達成度	53.8%	63.6%	18.2%						

4. 妥当性評価					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>下水道等の計画区域外において、生活排水処理対策の唯一の手段である合併処理浄化槽の普及促進を行いました。しかし、新築家屋における合併処理浄化槽の設置が大半であることや、浄化槽設置整備区域には高齢者世帯が多いため、住宅の排水設備の改修等が実施されにくい状況です。そのため、積極的な整備促進につながらない傾向にあります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>地域ごとの生活排水処理の手段として、合併処理浄化槽整備地区での補助事業の趣旨を説明会等により周知します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村井 和仁
<p>下水道整備計画区域外の生活排水処理対策には欠かせない事業であるため、設置整備件数に関らず事業は継続します。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-7	公害対策事業	担当課	市民生活課
			作成者	中村 直親
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	3生活
	総合計画上の施策名	38 公害防止監視の強化		
	施策名(評価単位)	(9) 廃棄物・公害対策の推進		

2. 事務事業の目的	市民の健康と生活環境を守るため、公害を未然に防ぐ監視等を実施します。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	公害発生を未然に防止するため市内事業所に立ち入り、指導等を行っています。苦情に即時対応し現地調査、指導を通して解決を図り騒音、振動規制法に基づく特定施設の届出の受け付け、審査を行い公害発生施設の把握と公害発生の未然防止を図っています。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	1,047,000	1,060,000	1,009,120	1,510,000
② 人件費	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,275,000
③ 合計コスト ①+②	2,407,000	2,420,000	2,369,120	2,785,000
前年度比 (%)		100.5%	97.9%	117.6%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,407,000	2,420,000	2,369,120
④ 活動一単位当たりコスト	37,609.4	37,812.5	39,485.3	42,197.0
前年度比 (%)		100.5%	104.4%	106.9%
⑤ コストに関する増減理由				

(3) 活動指標	指標名	公害パトロール実施回数			単位:	件
	指標説明	公害パトロールを実施した数です。				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	64	64	60	66	

(4) 成果指標	指標名	公害苦情処理件数			単位:	件	評価:	-
	指標説明	公害として苦情を受け、処理した件数です（不法投棄を含む）						
	目標値の設定方針	H27年度実績に基づき算出しました						
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込			
	目標値	15	40	40	40			
	実績値	40	58	40				
達成度 (%)	37.5%	69.0%	100.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes		No	1		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
公害苦情に対し、迅速に対応できたが、住民からの苦情は多岐にわたり、より豊富な知識を身につけなければなりません。最近では近所付き合いの中で解決できることでも市から伝えてほしいという事例が増えました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
今後は、ばい煙施設の調査等、県からの権限委譲を受けることも視野に入れ、さらに豊富な知識を身につけます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村井 和仁
河川での公害等による魚のへい死等には、迅速な対応を心がけ、現場調査を行い、原因究明に努めます。平成24年度から騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に係る権限が市に移譲されたことにより、職員の知識の向上はもちろん、市民に対する啓発を広報等で行ないます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-8	自然環境保全事業	担当課	市民生活課
			作成者	中村 直親
施策体系	行政分野	⑤景観・自然	施策分類	2自然
	総合計画上の施策名	67 自然保護・環境保全の推進		
	施策名(評価単位)	(10) 市民生活環境の向上		

2. 事務事業の目的	市内の自然保護・保全のため、自然保護等実施団体の支援及び市民の自然保全への意識向上を進めます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<p>○河川美化関係経費</p> <p>1. 河川ごみ収集業務委託 河川ごみ収集をシルバー人材センター及びもみじライトアップの2団体に委託し、市内8ヶ所の河原のごみ1,979kgを収集しました。</p> <p>2. 仮設公衆トイレの設置 市内の河原7ヶ所に、公衆トイレを設置しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	1,479,000	1,401,000	1,412,952	1,434,000	
② 人件費	800,000	800,000	800,000	750,000	
③ 合計コスト ①+②	2,279,000	2,201,000	2,212,952	2,184,000	
前年度比		96.6%	100.5%	98.7%	
	財源内訳	国・県支出金			
		市債			
		その他特定財源			
		一般財源	2,279,000	2,201,000	2,212,952
④ 活動一単位当たりコスト	1,417.3	943.8	1,118.2	1,015.8	
前年度比		66.6%	118.5%	90.8%	
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成28年度以降、河川に放置されるごみが増加し、活動一単位あたりのコストが減少した。				

(3) 活動指標	指標名	河川ごみ収集量				単位:	kg
	指標説明	河川のごみの量を、事業実績の目安とします。					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	1,608	2,332	1,979	2,150		

(4) 成果指標	指標名	河川ごみ収集量				単位:	kg	評価:	-
	指標説明	河川ごみ収集量を、河川利用者マナーの指標とします。							
	目標値の設定方針	H26年度年度実績値							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600				
	実績値	2,332	1,457	1,979					
達成度	68.6%	109.8%	80.8%						

4. 妥当性評価					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>美濃市自然環境保護団体連絡協議会の会員団体の活動促進を図り各団体の活動を積極的に支援する必要があります。河川ゴミ収集量は平成29年度は増加しました。それは河川利用者は増加しており、利用箇所も増えているためです。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>河川利用者へのマナーを向上するため、河原等への進入路等に河川環境保全の啓発看板を設置したり、7月から8月に水上安全パトロール等と連携した啓発活動を行います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村井 和仁
<p>身近な自然環境保全については、会員団体が積極的に活動できるよう補助金の交付等による支援を継続していく必要があります。河川環境保全は、河川管理者が行うのが基本であるが、市内の河川美化を保つために河川ごみ収集は継続していく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-9	交通安全対策事業	担当課	市民生活課
			作成者	辻 美鶴
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	1交通安全
	総合計画上の施策名	88	交通安全施設整備と啓発活動の推進	
	施策名(評価単位)	(10)	市民生活環境の向上	

2. 事務事業の目的	市民を交通事故から守り、交通安全意識を高めることを目指して、交通安全指導を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	交通指導隊員は毎月1日と15日等に街頭指導を行い、交通安全指導を行っているほか、各種イベントで交通指導にあたり、交通事故防止に努めました。 平成29年度街頭指導回数は24回です。 イベントでの交通指導回数は5回です。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	1,215,506	1,657,550	1,198,875	1,266,000
② 人件費	2,080,000	2,080,000	2,400,000	2,250,000
③ 合計コスト ①+②	3,295,506	3,737,550	3,598,875	3,516,000
前年度比		113.4%	96.3%	97.7%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	3,295,506	3,737,550	3,598,875
④ 活動一単位当たりコスト	411,938.3	415,283.3	514,125.0	879,000.0
前年度比		100.8%	123.8%	171.0%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成29年度は、イベントでの交通指導隊出動要請が減少し、単位コストが増額しましたが、30年度は更に指導隊の出動要請の減少が見込まれるため、増額がみこまれます。			

(3) 活動指標	指標名	交通指導隊出動回数			単位:	回
	指標説明	1日15日の街頭指導を除くイベントでの交通指導隊の出動回数				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	8	9	7	4	

(4) 成果指標	指標名	交通指導隊員の活動実績		単位:	人	評価:	+
	指標説明	1日15日の街頭指導を除くイベントでの交通指導隊員の出動延べ人数					
	目標値の設定方針	1回の出動で10人以上					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	目標値	120	91	91	40		
	実績値	81	71	72			
達成度	67.5%	78.0%	79.1%				

4. 妥当性評価				評価	C
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes		No	1	
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1	

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 交通指導隊は安全協会と活動が重複していると思われるがちですが、他市にない交通安全活動組織であり、市の交通安全行政に貢献しています。 人口の減少等により、隊員の年齢制限の引き上げを実施しましたが、交通指導隊の成り手不足が懸念されます。 民間警備員への依頼が増え、指導隊への依頼が減少しているため活動の場も減少しています。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<ul style="list-style-type: none"> 現在、各自治会から定数の推薦をいただいているが、推薦を得られない自治会には、指導隊の活動を理解していただき各地区から平等に選出していただきます。 交通指導隊の活動を広くPRしていきます。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村井 和仁
--------------------	-------	-------

交通安全意識の高揚を高めるため各自治会から平等に選出することが重要です。推薦はしないとの申し入れが特定の自治会から出されているため、交通指導隊の果たす役割を改めて検証し、交通安全施策として理解していただく必要があります。しかし、活動が減少しているため、隊員の減少も視野に入れる判断が必要です。

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-10	交通災害共済事業	担当課	市民生活課
			作成者	辻 美鶴
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	1交通安全
	総合計画上の施策名	88	交通安全施設整備と啓発活動の推進	
	施策名(評価単位)	(10)	市民生活環境の向上	

2. 事務事業の目的	交通事故災害者を救済・支援するために共済事業を運用します。
------------	-------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<p>交通災害共済事業は平成28年度末に廃止し、今年度は事故に遭われた方への給付のみを実施しました。</p> <p>交通災害共済に加入できるのは本市に居住し、住民登録または外国人登録をしている者で、会費は一人あたり年間360円です。</p> <p>交通災害の対象は交通事故により生じた生命または身体の傷害で、全国どこで発生したものにも提要求されます。共済給付金は会員が交通災害を受けたときは、審査会に諮り10,000円から死亡したときの1,000,000円の給付金を支払います。平成29年度は2件、70,000円を支給しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	3,160,722	1,380,000	70,000	-
② 人件費	1,760,000	1,760,000	880,000	-
③ 合計コスト ①+②	4,920,722	3,140,000	950,000	0
前年度比		63.8%	30.3%	0.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	4,920,722	3,140,000	950,000
④ 活動一単位当たりコスト	223,669.2	196,250.0	475,000.0	-
前年度比		87.7%	242.0%	-
⑤ コストに関する増減理由(29年度実績、30年度見込)	今年度は、昨年度末に事業を閉鎖したため、給付は2件で70,000円となりコストが増となりました。			

(3) 活動指標	指標名	交通災害共済給付金支給件数				単位:	件
	指標説明						
	実績値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
		22	16	2			

(4) 成果指標	指標名	交通災害共済への加入率				単位:	%	評価:	+
	指標説明	加入者数を人口で除します。							
	目標値の設定方針	50%(ただし、H20から自治会加入を個人情報保護による個人加入としたため)							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	50	50	0	0				
	実績値	39	30	0					
達成度	78.0%	60.0%	#DIV/0!						

4. 妥当性評価					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes		No		1	
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>会費は少額(年間360円)で損害保険というよりは、見舞金的な制度です。平成20年度個人加入となってから、加入者が大幅に減少し、その後徐々に減っています。民間損保の普及に伴い、公で存続していく必要性が薄れたことから、全国的に制度が廃止されており、別の形で交通安全活動を行っていくことが考えられます。制度は廃止し、特別会計も29年度末に閉鎖しました。基金は一般会計での新基金へ繰入し交通安全対策に活用します。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>共済加入者が減少し、またこの制度を実施している自治体も減少している状況を踏まえ、平成28年度限りで加入申込みを打ち切り、条例等の廃止をしました。基金については、平成30年3月に一般会計の新基金へ繰入し、交通安全対策に活用します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村井 和仁
<p>制度の必要性が薄れたと判断し、平成28年度末に交通災害共済を廃止しました。今後は一般会計の新基金で運用をします。</p>		

今後の方向性	3. 完了	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-11	火葬場施設維持管理事業	担当課	市民生活課
			作成者	中村 直親
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	3生活
	総合計画上の施策名	41 火葬場の整備・墓地の管理		
	施策名(評価単位)	(11) 火葬場・市営墓地の維持管理		

2. 事務事業の目的	人生終焉の場にふさわしい施設を目指し、火葬場の適正運営します。
------------	---------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<p>○火葬場の運営 【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般 市内住居者272人、市外住居者23人 ・ペット等 93件 ・霊柩車 200件

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	15,362,000	14,944,000	15,145,000	15,562,000	
② 人件費	880,000	880,000	880,000	825,000	
③ 合計コスト ①+②	16,242,000	15,824,000	16,025,000	16,387,000	
前年度比		97.4%	101.3%	102.3%	
財源内訳	国・県支出金		26,400	36,000	
	市債				
	その他特定財源	4,188,500	4,188,500	4,624,000	2,988,000
	一般財源	12,053,500	11,635,500	11,374,600	13,363,000
④ 活動一単位当たりコスト	52,733.8	55,328.7	54,692.8	54,623.3	
前年度比		104.9%	98.9%	99.9%	
⑤ コストに関する増減理由					

(3) 活動指標	指標名	火葬場使用件数				単位:	件
	指標説明	火葬件数(犬猫、汚物等を除く)					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	308	286	293	300		

4. 評価・課題	
遺族の感情に配慮した、人生終焉の場にふさわしい火葬場の適正運営が必要です。	

5. 具体的な改善内容		改善時期	平成30年4月
故人の終焉にふさわしい場及び円滑な葬送のために火葬場の適正運営を行います。			

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	村井 和仁
火葬場の運営が円滑に行うことができました。市民の葬儀に対し、火葬業務を適正実施します。			

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-12	市営墓地施設維持管理事業	担当課	市民生活課
			作成者	中村 直親
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	3生活
	総合計画上の施策名	41 火葬場の整備・墓地の管理		
	施策名(評価単位)	(11) 火葬場・市営墓地の維持管理		

2. 事務事業の目的	市民及び利用者の利便性を高めるため、市営墓地の適正な維持・管理・運営します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○市営墓地管理 ・通路等の草刈りの実施 ・公衆トイレの清掃及び消耗品の補充

(2) 事務事業実施にかかるコスト					(単位:円)
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	77,000	72,000	71,000	86,000	
② 人件費	880,000	880,000	880,000	825,000	
③ 合計コスト ①+②	957,000	952,000	951,000	911,000	
前年度比		99.5%	99.9%	95.8%	
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	957,000	952,000	951,000	911,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,705.9	1,709.2	1,695.2	1,623.9	
前年度比		100.2%	99.2%	95.8%	
⑤ コストに関する増減理由					

(3) 活動指標	指標名	墓地区画数			単位:	区画
	指標説明					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	561	557	561	561	

4. 評価・課題	
墓地利用者への適正管理指導が必要です。	

5. 具体的な改善内容		改善時期	平成30年4月
市営墓地の適正運営のため、公衆トイレの維持管理と墓地周辺の草刈等環境整備を実施します。			

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	村井 和仁
墓地の維持管理が適正に行われました。今後も墓地周辺環境の適正運営を行います。			

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-13	住民情報事業	担当課	民生部市民生活課
			作成者	吉田 邦紘
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	1行政運営
	総合計画上の施策名	137 簡素で柔軟な行政運営(サービス)		
	施策名(評価単位)	(12) 市民生活事務の執行		

2. 事務事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳ネットワークシステムの適切・安定的な運用をし、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。 ・住民の正しい権利の行使を保障するため、住民に関する正確な記録を整備し、この記録に基づいた居住関係等を証する証明書類の発行を行います。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○住民基本台帳ネットワーク関連委託 CS機器、GW機器、タッチパネルディスプレイ、統合端末機器の保守委託 サーバプロテクト保守委託 ○マイナンバーカード関連事務 マイナンバーカードの交付(275件) マイナンバーカードの再交付(0件) 通知カードの再交付(157件) ○住民からの届出(転入・転出・転居等)に基づく住民に関する記録の整備(年間2,034件) ○住民票の写し等の諸証明の発行(年間9,659件) ○窓口受付時の来庁者の本人確認や資格の確認(届出を行う資格がある者かどうか、証明を交付できる者かどうか等)

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	8,844,196	6,007,704	6,816,553	8,968,000	
② 人件費	7,280,000	7,280,000	7,280,000	7,200,000	
③ 合計コスト ①+②	16,124,196	13,287,704	14,096,553	16,168,000	
前年度比		82.4%	106.1%	114.7%	
財源内訳	国・県支出金	291,000	217,000	235,000	231,000
	市債				
	その他特定財源	2,651,900	2,668,100	2,574,200	2,450,800
	一般財源	13,181,296	10,402,604	11,287,353	13,486,200
④ 活動一単位当たりコスト	1,306.3	1,086.0	1,204.6	1,452.4	
前年度比		83.1%	110.9%	120.6%	

(5) コストに関する増減理由	平成29年度はマイナンバー関連の事業費が前年度より繰り越されたことから、コストが増大されました。 平成30年度は旧姓併記によるシステム改修等の事業やネットワーク整備により、直接事業費が増大となるためコストが増大する見込みです。
-----------------	--

(3) 活動指標	指標名	住民基本台帳カード・住民票等証明発行件数及び住民異動件数				単位:	件
	指標説明						
	実績値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
		12,343	12,235	11,702	11,132		

4. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの交付率が美濃市人口の5%程のため、継続して利用促進のPRが必要です。 ・住民基本台帳ネットワークシステムを適正に運用しており、自己点検の結果は良好でした。 ・平成20年5月の法改正により本人確認が厳格化され、ようやく浸透してきましたが、たまに窓口にてトラブルが発生することがあります。 ・証明書発行時や住民異動等の処理時、職員によって対応が異なることがあるため、対応の統一をするなど改善していく必要があります。しかし、ケースが複雑・多様化しているため困難なのが現状です。 	

5. 具体的な改善内容		改善時期	平成30年4月～
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードについて、公的な身分証明書として非常に有効なため、市民に利用促進をPRします。 ・高齢者等、写真付の本人確認書類を持たない方は受付審査に時間がかかり、本人にも手間をかけさせてしまうことから、窓口にてトラブルになりやすいです。 ・このような方に対して、マイナンバーカードの取得を勧めます。来庁者はスムーズに受付手続きを行うことにより負担が減り、また市としても受付審査時間等が短縮できることにより、窓口対応の効率が上がります。 ・過去の事例による手続き要領の作成や係内研修等により、早く正確に手続きできるようにします。 			

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	村井 和仁
<ul style="list-style-type: none"> ・行政事務の効率化、住民サービスの向上のため、住基ネットシステムを適正に運用します。 ・マイナンバー制度の開始により、窓口でのカード発行業務や住民異動時の処理業務等が増加していますが、マイナンバーカードの取得者が増えれば、本人確認がスムーズになり、業務効率が上がるとともに、各種行政手続きがスムーズになるなど今後の利便性が高まっていくと考えられるので、市民の方にマイナンバーカードを取得していただけるようPRします。 ・住民の権利・義務の発生や身分事項の変更等にかかわる重要な事務事業であるため、法令に基づき正確に事務処理を行う必要があります。 ・窓口受付時の審査等を適正、厳格かつ迅速に行うことが大切であり、あわせて、本人確認制度の周知や徹底を図ります。 			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-14	一般旅券発給事業	担当課	市民生活課
			作成者	吉田 邦紘
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	1行政運営
	総合計画上の施策名	137 簡素で柔軟な行政運営（サービス）		
	施策名（評価単位）	(12) 市民生活事務の執行		

2. 事務事業の目的	住民サービスの向上を図るため、旅券（パスポート）の発給申請を適切に実施します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	○パスポート申請受付件数 ・10年申請：296件 ・5年申請：199件 ・増補：0件 ・記載事項変更：3件 （計498件）

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	40,562	379,806	9,998	10,000	
② 人件費	1,520,000	1,520,000	1,360,000	1,350,000	
③ 合計コスト ①+②	1,560,562	1,899,806	1,369,998	1,360,000	
前年度比		121.7%	72.1%	99.3%	
財源内訳	国・県支出金	545,000	495,000	495,000	963,000
	市債				
	その他特定財源	315,644	368,441	377,357	265,000
	一般財源	699,918	1,036,365	497,641	132,000
④ 活動一単位当たりコスト	4,117.6	3,777.0	2,751.0	2,781.2	
前年度比		91.7%	72.8%	101.1%	
⑤ コストに関する増減理由	経費のほとんどが人件費で、取り扱う件数が多ければ、活動一単位当たりコストが減ります。平成29年度は、前年に比べ申請件数は横ばいだが、直接事業費が減ったため、コストが減少しました。				

(3) 活動指標	指標名	パスポート発給申請受付件数				単位：	件
	指標説明	パスポート発給申請を市民生活課で受付し、旅券センターへ送付した件数。					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	379	503	498	489		

4. 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・旅券の発給申請受付並びに発給業務を適正に行いました。 ・市民生活課内で旅券手数料の収入印紙・県収入証紙を販売してしています。 ・平成27年6月1日から市役所で「他の都道府県（海外を含む）に住居登録して美濃市に居所のある方のパスポートの申請・受け取り」ができるようになりました。さらに平成28年6月1日から市役所で「県内の他の市町村に住居登録して美濃市に居所のある方のパスポートの申請・受け取り」ができるようになるため、問合せの対応や事務処理が適切・迅速に行えるようにしなければなりません。
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・県の権限移譲事務であり、申請内容に不備がないか正確に判断するため、申請内容に疑問が生じたときは、速やかに岐阜県旅券センターに連絡し、申請内容の確認を行います。 ・研修会参加やマニュアルでの手続き内容を熟知し、手続きに係る時間の短縮を目指します。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村井 和仁
<p>申請受付事務で疑義が生じた場合は、岐阜県旅券センターの指導により適正な処理を行っていきます。住民サービスの向上のため、窓口受付で正確かつ迅速な対応で事務処理を行っていきます。県からの権限移譲事務のため、継続する必要があります。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-15	戸籍管理事業	担当課	民生部市民生活課
			作成者	辻 美鶴
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	1行政運営
	総合計画上の施策名	137 簡素で柔軟な行政運営（サービス）		
	施策名（評価単位）	(12) 市民生活事務の執行		

2. 事務事業の目的	住民の身分関係に関する記録を正確かつ適正に登録・保存し、管理します。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<p>戸籍の届出に関する事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生・婚姻・死亡など戸籍の届出の件数（受理：623件、送付588件） ・戸籍等抄本等証明書発行数（有料：7,427通、無料：2,032通）

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）			
区分		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込			
① 直接事業費		12,048,909	12,471,882	12,700,858	12,800,000			
② 人件費		7,680,000	7,680,000	7,680,000	7,950,000			
③ 合計コスト ①+②		19,728,909	20,151,882	20,380,858	20,750,000			
前年度比			102.1%	101.1%	101.8%			
財源内訳	国・県支出金							
	市債							
	その他特定財源	5,005,000	4,393,100	4,386,200	4,815,000			
	一般財源	14,723,909	15,758,782	15,994,658	15,935,000			
④ 活動一単位当たりコスト		1,917.1	2,067.7	2,154.9	2,196.2			
前年度比			107.9%	104.2%	101.9%			
⑤ コストに関する増減理由								

(3) 活動指標	指標名	戸籍謄抄本等交付件数				単位：	件
	指標説明	本庁、各地域ふれあいセンター交付合計数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	10,291	9,746	9,458	9,448		

4. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍謄抄本等の不正請求防止策の一つである、第三者交付に係る「本人通知制度」は、導入から6年を迎え、平成29年度末現在の登録者は44名となっています。不正請求や不正取得の抑止にもつながるため、なお一層、登録者の増加に努める必要があります。 ・本人確認書類の提示については、周知により大半は円滑に確認できていますが、高齢者などの運転免許証等を持たない方の場合は、質問票を記入していただく等確認に手間取り、窓口でトラブルにつながる場合があります。 ・戸籍届出の受付、審査は正確かつ迅速に行われていますが、特異な事例の場合は受付に時間がかかってしまうことがあります。 	

5. 具体的な改善内容		改善時期	平成29年4月～
<ul style="list-style-type: none"> ・第三者交付に係る「本人通知制度」や、窓口での本人確認について、今後も継続して、チラシやホームページ、広報等の掲載や、窓口での説明等で周知を行います。特に「本人通知制度」は、登録期間が3年間と限られているため、期間満了を迎える登録者に、登録期間満了のお知らせと共に更新のための申請書を事前に送付することにより、継続した登録につなげます。 ・本人確認をするのに困難な人に対して、「マイナンバーカード」の取得を窓口等で案内します。 ・各種研修会に積極的に参加する、定期的に係内でミーティングを行うことにより、窓口対応や各種受付等の事例を共有、研修することにより、係員の育成、能力向上を図り、正確な事務処理につなげていきます。 			

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	村井 和仁
<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護に対する意識の高まりを踏まえ、窓口対応を適正、迅速に行い、なりすまし・虚偽の届出を未然に防ぐことにより、市民サービスの向上につなげていきます。 			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-16	保健事業	担当課	市民生活課
			作成者	平田 匠
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	1社会保障
	総合計画上の施策名	34 国民健康保険事業の健全経営		
	施策名(評価単位)	(13) 国民健康保険事業の健全経営		

2. 事務事業の目的	国民健康保険被保険者の健康を維持増進するとともに、適正な受診を促すことにより医療費の適正化を図り、国保財政の健全化に役立てます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	国民健康保険周知用冊子及び、エイズ予防啓発用冊子を作成し、保険証更新時に配布し普及啓発に努めました。 国保被保険者に、医療費についての認識を深めてもらうため、年6回の医療費通知と、年2回の後発医薬品利用差額通知を実施しました。 ・医療費通知 1回目(2,555世帯) 2回目(2,525世帯) 3回目(2,507世帯) 4回目(2,483世帯) 5回目(2,434世帯) 6回目(2,443世帯) ・差額通知 1回目(128世帯) 2回目(166世帯)

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	3,064,627	4,014,000	3,343,865	4,424,000	
② 人件費	2,640,000	3,440,000	3,440,000	3,300,000	
③ 合計コスト ①+②	5,704,627	7,454,000	6,783,865	7,724,000	
前年度比(%)		130.7%	91.0%	113.9%	
財源内訳	国・県支出金	3,090,000	1,667,000	2,689,000	0
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,614,627	5,787,000	4,094,865	7,724,000
④ 活動一単位当たりコスト	361.9	476.0	453.9	495.1	
前年度比(%)		131.5%	95.4%	109.1%	
⑤ コストに関する増減理由	健康づくり推進事業の支出が減少したことと、人間ドックの受診が少なくなったことで、コストが減少しました。				

(3) 活動指標	指標名	医療費通知送付延べ世帯数		単位:	世帯
	指標説明	医療費通知の送付延べ世帯数			
	実績値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
		15,764	15,660	14,947	15,600

(4) 成果指標	指標名	医療費通知送付延べ世帯数割合		単位:	%	評価:	-
	指標説明	医療費通知世帯数÷(加入世帯数×6)					
	目標値の設定方針	前年度と同枚数以下					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	目標値	78	78	78	78		
	実績値	80.5	82.5	83			
達成度(%)	96.9%	94.5%	94.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
医療費通知は、国民健康保険の医療費の負担の仕組みや被保険者の健康に関する認識を深めてもらうために送付するものです。また、後発医薬品差額通知は、後発医薬品を被保険者に知ってもらうために送付するもので、どちらも国の通知において保険者が実施するよう義務付けられた業務で、医療費に対する理解を深めてもらうためにも必要な業務です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
医療費に対する理解をさらに深めてもらうために医療費通知による啓発だけでなく、ホームページ、広報、ケーブルテレビなどの別媒体を活用し周知を行っていく必要があります。また、国保加入の際に「ジェネリック医薬品希望シール」を渡すなどして、医療費節約の意識を高めていく必要があります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村井 和仁
医療費通知は、被保険者の皆様に健康や医療費について関心を持っていただき、医療費に対する理解を深めることで被保険者の健康と国保財政の健全な運営につながるようになります。後発医薬品差額通知については、先発医薬品から後発医薬品へ切り替えた場合の差額を通知するものです。どちらも被保険者に適正な受診をしていただき、医療費の適正化を図るためにも継続することが必要です。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-17	特定健康診査等事業	担当課	市民生活課
			作成者	高桑 美佳
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	1社会保障
	総合計画上の施策名	34 国民健康保険事業の健全経営		
	施策名(評価単位)	(13) 国民健康保険事業の健全経営		

2. 事務事業の目的	国民健康保険被保険者の健康維持・増進を目指して、特定健康診査の受診率を向上するとともに、生活習慣病の予防・早期発見等を行います。また、特定保健指導の実施により、対象者個人の生活習慣を改善します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に個人通知および広報に特定健診の案内を掲載するなど啓発を図りました。 ・対象者4,276名に対して集団健診(6月・11月)及び個別健診(6月1日～12月20日)を実施し、受診者は1,139名、受診率は26.4%でした。 ・未受診者に対して、受診勧奨文書を郵送しました。また、コールセンターを活用し未受診者への電話による勧奨を実施しました。 ・特定保健指導対象者と連絡を取り、訪問・電話による指導により、メタボリックシンドロームの減少、生活習慣病の予防・早期発見に努めました。 <p>積極的支援：6名 動機付け支援：32名</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	10,591,885	10,547,000	12,407,132	15,545,000	
② 人件費	640,000	560,000	560,000	1,800,000	
③ 合計コスト ①+②	11,231,885	11,107,000	12,967,132	17,345,000	
前年度比		98.9%	116.7%	133.8%	
財源内訳	国・県支出金	4,749,000	4,418,000	4,224,000	3,894,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,482,885	6,689,000	8,743,132	13,451,000
④ 活動一単位当たりコスト	9,478.4	8,704.5	11,495.7	11,263.0	
前年度比		91.8%	132.1%	98.0%	
⑤ コストに関する増減理由(29年度実績、30年度見込)	平成29年度は未受診者対策を強化するための事業費が増加、平成30年度は業務分担の見直しによる人件費の増額。				

(3) 活動指標	指標名	特定健康診査受診者数				単位:	人
	指標説明	特定健康診査を受けた人数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	1,185	1,276	1,128	1,540		

(4) 成果指標	指標名	特定健康診査受診率				単位:	%	評価:	+
	指標説明	特定健康診査対象者のうち、受診した人数							
	目標値の設定方針	受診者数÷対象者数							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	40.0	40.0	40.0	40.0				
	実績値	28.9	28.9	26.4					
達成度	72.3%	72.3%	66.0%						

4. 妥当性評価					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>特定健康診査の案内は、対象者個人に通知し、また、未受診者に対しては文書による受診勧奨を行うとともに、平成28年度からはコールセンターを活用した架電による勧奨を実施していますが受診率は伸び悩んでいます。特に、40代・50代の受診率が低いため、健診の必要性を周知し、早期からの健診受診と継続した受診ができるよう働きかけをする必要があります。また、未受診者に対して、未受診者理由の把握に努める必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>受診率向上のため、コールセンターを活用し、未受診者への電話による勧奨を行います。また、架電の際に未受診者理由を把握します。増加している腎臓病の問題を早期に発見するため、健診内容・項目の見直しを行ってきましたが、今後も医療費の分析等により健康課題を把握し、健診等の必要性について情報提供を行います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村井 和仁
<p>特定健診は個人が生活習慣を振り返る機会であり、生活習慣病の有病者・予備群を減少させるために必要であり、医療費の削減にもつながります。未受診者対策を強化し、受診率を向上させるとともに、受診者に対しては行動変容につながる保健指導を行っていくことが必要です。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	21-18	医療費適正化特別対策事業	担当課	市民生活課
			作成者	野村 晃司
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	1社会保障
	総合計画上の施策名	34 国民健康保険事業の健全経営		
	施策名(評価単位)	(13) 国民健康保険事業の健全経営		

2. 事務事業の目的	国民健康保険給付費の削減及び医療費適正化を目指して、診療報酬明細書の点検・調査を適正に実施します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<p>レセプト再審査依頼結果</p> <p>レセプト件数 83,648件 再審査依頼件数 1,436件 原案どおり 1,088件 査定件数 348件 査定点数 87,847点</p> <p>資格照合兼過誤調整依頼</p> <p>過誤調整 443件 保険者訂正 0件 療養内容過誤 443件 他制度適用 0件 その他 0件</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費		2,650,482	3,443,094	5,191,677	4,804,000
② 人件費		1,280,000	1,840,000	1,840,000	1,725,000
③ 合計コスト ①+②		3,930,482	5,283,094	7,031,677	6,529,000
前年度比			134.4%	133.1%	92.9%
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	3,930,482	5,283,094	7,031,677	6,529,000
	一般財源	0	0	0	0
④ 活動一単位当たりコスト		16,445.5	15,137.8	20,206.0	18,654.3
前年度比			92.0%	133.5%	92.3%

(5) コストに関する増減理由	平成29年度の直接事務費の増加は、レセプト点検委託業者への委託内容の追加によるものです。過誤調整を新たに依頼したことにより、増加しました。
-----------------	---

(3) 活動指標	指標名	再審査査定件数				単位:	件
	指標説明	再審査受診者数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	239	349	348	350		

4. 評価・課題	<p>診療報酬明細書の点検については、レセプトが電子化されて以降、単純な請求誤りは減少しています。また、国保連合会のシステムにおいて、縦覧・横覧・突合点検等、各方面からの審査が可能となり、幅広くレセプト点検が行われ、当該事業だけで成果を上げることが困難になっています。</p>
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>診療報酬明細書の点検については、入札により、レセプトに関する専門知識を持った業者に委託しています。国保連合会において実施する審査分以外について、保険者が行うポイントを押さえ、また、職員、レセプト点検従事者が積極的に研修会に参加することなどで制度を高め、より効果的に審査を行っています。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	村井 和仁
<p>診療報酬明細書点検は、医療費の適正化を図ることで無駄な歳出を抑制し国保事業の財政状況をより改善できるので、国保財政が厳しい状況の中、非常に重要な業務であり、今後も継続していく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)